

企業ボランティア等に関するアンケート調査について

- 1 調査目的：
企業の社会貢献活動および従業員のボランティア活動をさらに推進するために、過去に東京ボランティア・市民活動センターに相談のあった企業各社に対し、現在の取組状況や課題、必要な情報や支援を把握し、東京ボランティア・市民活動センターおよび区市町村ボランティア・市民活動センターとの協働を進める。
- 2 調査期間：平成 27（2015）年 7 月～8 月
- 3 調査対象：
平成 13（2001）年以降に、東京ボランティア・市民活動センターに相談のあった、または、企業担当と名刺交換をさせていただいた都内周辺の企業 487 社
※回答社数 51 社（10, 5%）
- 4 調査方法：郵送による調査 記名式
- 5 調査内容：
 - 1) 企業の社会貢献活動および従業員のボランティア活動の現状とその課題
 - 2) ボランティア・市民活動センターに対して希望する情報や支援の内容
- 6 調査報告：
調査結果の概要を東京ボランティア・市民活動センターのウェブサイトで報告する。
社名は特定されない形にする。
- 7 実施団体事務局：
社会福祉法人 東京都社会福祉協議会
東京ボランティア・市民活動センター（企業担当）
〒162-0823 東京都新宿区神楽河岸 1-1
TEL:03-3235-1171 FAX:03-3235-0050
E-mail: kigyov@tvac.or.jp URL: <http://www.tvac.or.jp>

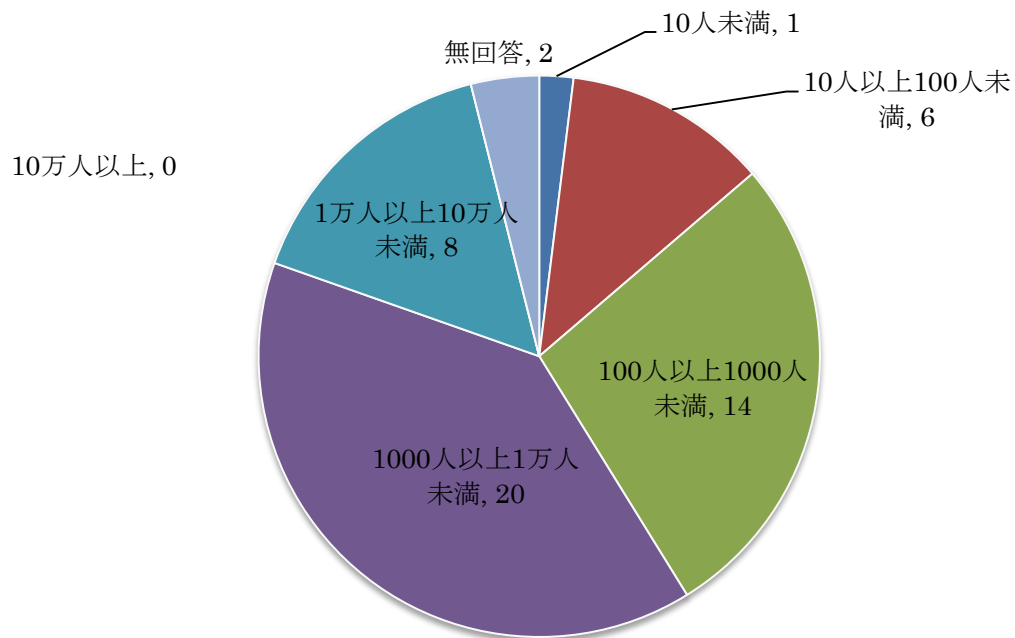
企業ボランティア等に関するアンケート調査結果の概要

1. 今回のアンケートにご回答頂いた企業（51社）の従業員数

ご回答いただいた51社の中で、最も回答率が高かったのは、従業員の数が「1000人以上1万人未満」の企業20社だった。次に多かったのが、「100人以上1000人未満」で14社となり、両方をあわせると全体の67%を占めている。

- ・10人未満……………1社（1.9%）
- ・10人以上100人未満……………6社（11.7%）
- ・100人以上1000人未満……………14社（27.4%）
- ・1000人以上1万人未満……………20社（39.2%）
- ・1万人以上10万人未満……………8社（15.7%）
- ・10万人以上……………0社（0.0%）

アンケート回答企業の従業員数（回答51社）



2. 非営利の社会貢献活動の取り組みについて

昨年度（または昨年）、各社で実施した非営利の社会貢献活動において、人材による支援、物品等による支援、資金による支援がどのように行われたかについて、その支援対象と具体的な事例をお聞きした。

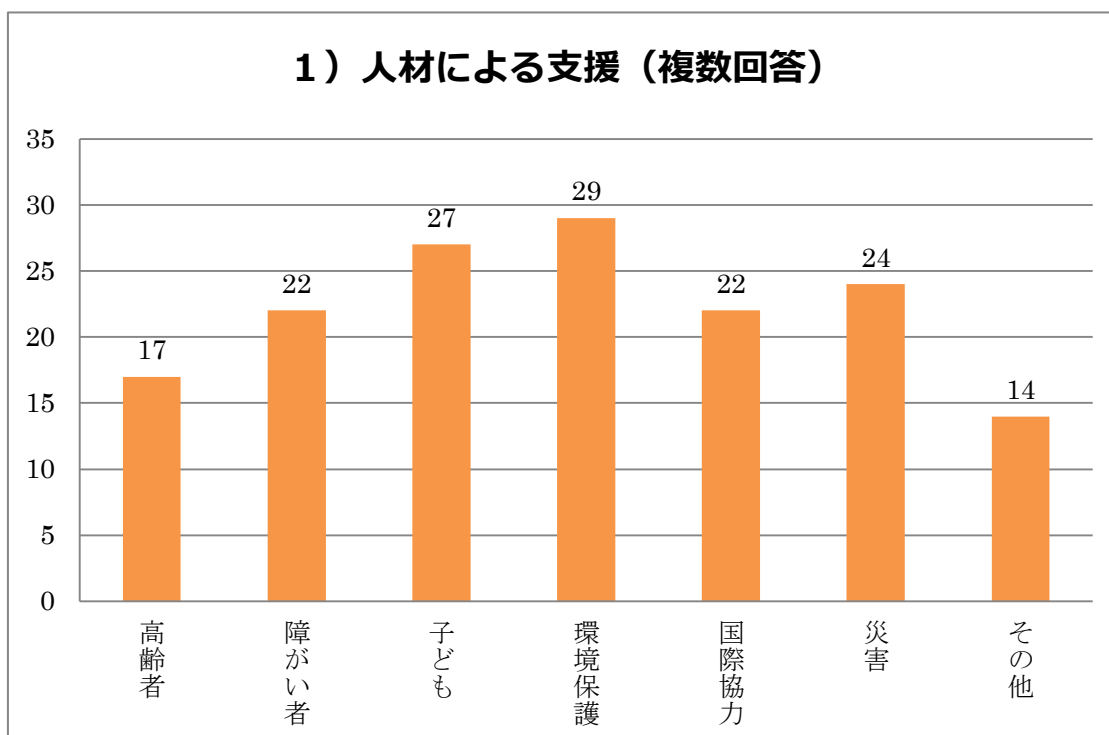
1) 人材による支援（従業員ボランティアや人材派遣など）

— 支援対象として多いのは、「環境保護」と「子ども」

従業員による支援活動について、その支援対象（複数回答）と参加した従業員数（実数）を質問したところ、支援対象で最も多かったのは「環境保護」であり、29社、回答いただいた51社の56.9%となっている。

次に多かった支援対象は「子ども」27社（52.9%）であり、回答した企業の半数以上が人材による支援を行っている。

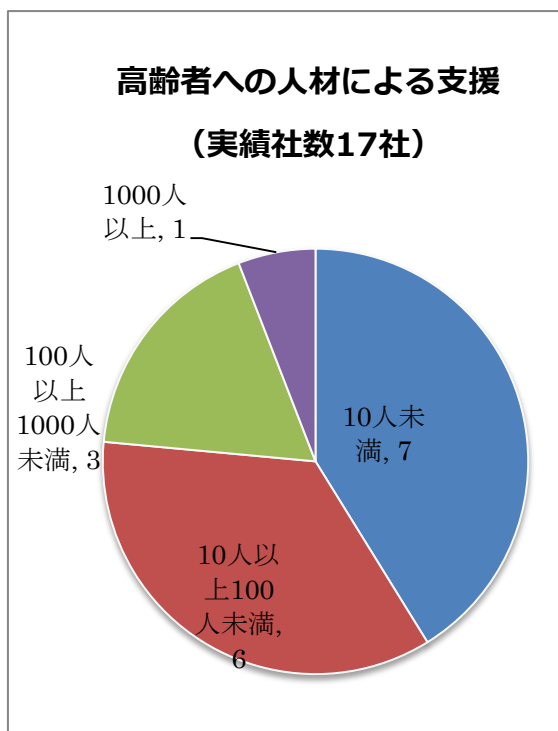
これに続くのが、「災害」24社（47.1%）、そして、「障がい者」22社（43.1%）と「国際協力」22社（43.1%）となり、「高齢者」への支援は17社（33.3%）と、比較的少ない。



①高齢者への人材による支援

支援対象別に、何名ぐらいの従業員（実数）が参加したかをたずねたところ、高齢者への支援では「10人未満」が7社と最も多く、次が「10人以上100人未満」6社と続く。高齢者への支援活動は比較的少ない人数の従業員が参加していることがわかる。一方、「1000人以上」が参加しているところも1社あった。

「最も従業員が積極的に参加している事例」を聞いたところ、高齢者施設での車いす整備や清掃活動、自分たちのスキルを活かした活動などがあげられている。



■高齢者（実績社数17社）

- ・10人未満……………7社(41.2%)
- ・10人以上100人未満……………6社(35.3%)
- ・100人以上1000人未満……………3社(17.6%)
- ・1000人以上……………1社(5.9%)

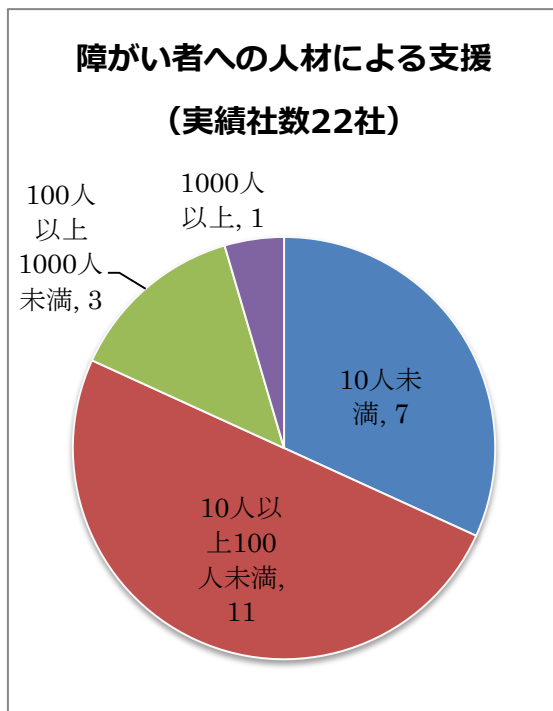
【最も従業員が積極的に参加している事例】（自由記述）

- ◆高齢者施設などでの車いす整備・清掃ボランティア
- ◆自分たちのスキルを活かした活動（ハンドトリートメント）
- ◆全国事業所ごとに行うボランティア活動

②障がい者への人材による支援

障がい者への支援の場合は、従業員の参加者数（実数）は「10人以上100人未満」が最も多く、全体の半分を占めている。その次が「10人未満」7社と続く。「1000人以上」も1社あった。

積極的に参加している事例では、障がい者の作業所で作ったパンやクッキーを会社の中で販売したり、障がい者アートの支援などがあげられている。



■障がい者（実績者数22社）

- ・10人未満……………7社(31.8%)
- ・10人以上100人未満……11社(50.0%)
- ・100人以上1000人未満…3社(13.6%)
- ・1000人以上……………1社(4.5%)

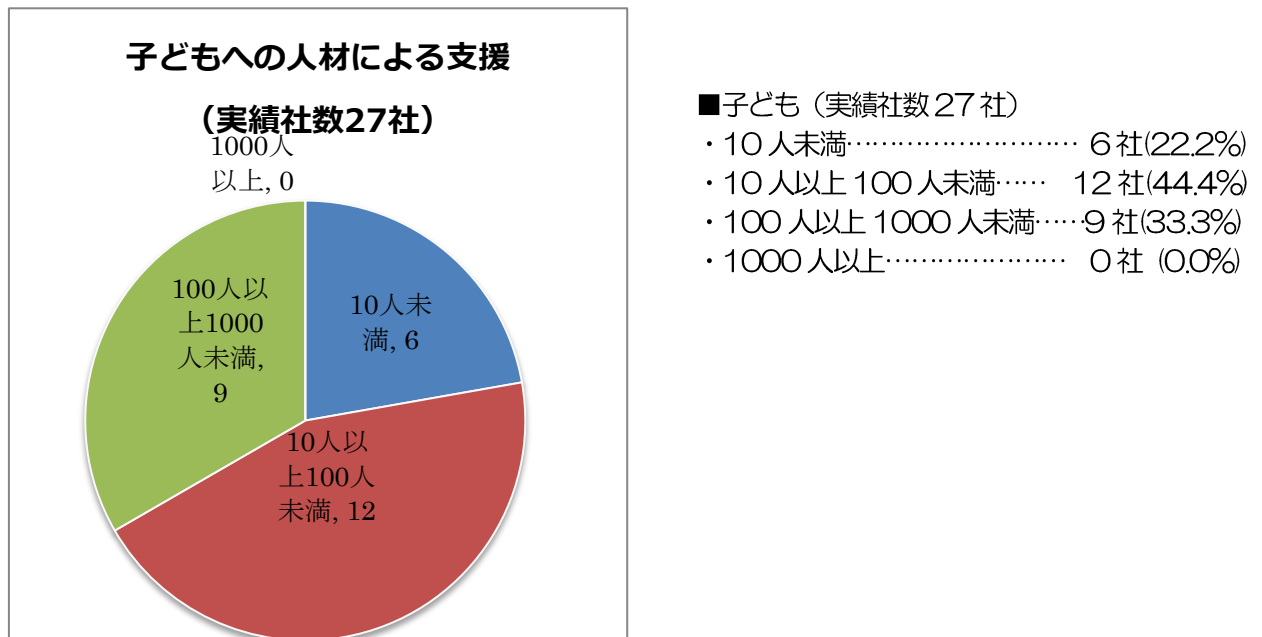
【最も従業員が積極的に参加している事例】（自由記述）

- ◆社会福祉法人 山鳥の会 業務補助
- ◆福祉作業所のパンやクッキー等の販売会を実施
- ◆社会福祉法人東京コロニーが運営する障がい者アーティストの芸術ライブラリーの支援
- ◆全国事業所ごとに行うボランティア活動

③子どもへの人材による支援

子どもへの支援では、「10人以上100人未満」の従業員が参加した（実数）と回答したところが12社で最も多いが、「100人以上1000人未満」というところも9社あり、各社とも比較的大人数の従業員が参加している。

積極的に参加している事例としては、子どもに対するさまざまな教育活動や子どものためのチャリティラン・ウォークなどがあげられている。



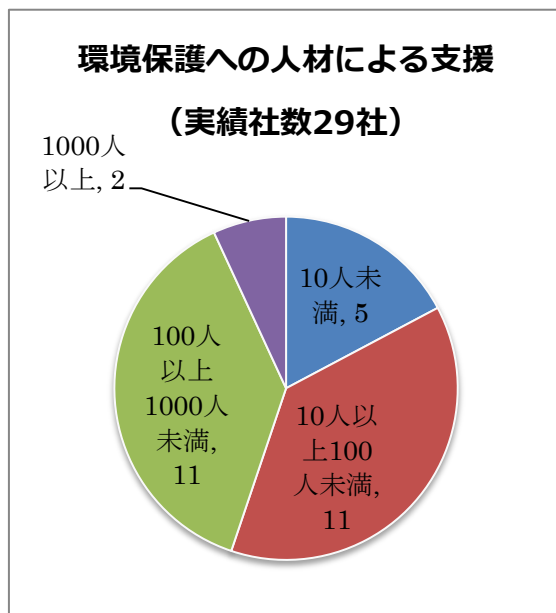
【最も従業員が積極的に参加している事例】（自由記述）

- ◆正確な数字は把握できていませんが、若者育成、女性の自立支援の2つを軸に様々なコミュニティ活動に参加しています。
- ◆子どもへの教育（特にIT）
- ◆子育て支援に力を入れています。①みちのく未来基金（震災遺児の支援）、②石巻でのじゃがいも栽培（仮設で暮らす子供向け）
- ◆シールを貼って絵にする（ステッカーアート）活動を事情のあるお子さんを対象に行っていますので、小児病棟や養護施設等の訪問に参加しています。
- ◆環境教育、多様な子どもたちの架け橋プロジェクト、児童養護施設、女性シェルター、大塚クラブ、母子生活支援施設、多様文化共生センター
- ◆「あしながPウォーク」への参加。平成26年度は50名ほど参加しました。
- ◆社員ボランティアによる子どものための手編み作品寄贈
- ◆社会貢献取組の分野は環境・国際交流・教育の3分野を重点領域としている。
- ◆チャリティ・ラン
- ◆子ども向け仕事の紹介、ワークプレイン、礼儀のレクチャー、イベントに協力
- ◆子どものキャリア教育
- ◆自分たちのスキルを活かした活動。ハンドトリートメント（シングルマザー・子ども）
- ◆社員が講師となり小学校で防犯・救急救命授業を行う。出前授業「あんしん教室」

④環境保護への人材による支援

もっとも多くの企業が人材による支援を行っているのが環境保護の活動であるが、従業員の参加者数（実数）では、「10人以上100人未満」と「100人以上1000人未満」がともに11社となっている。また、「1000人以上」の従業員が参加しているところも2社あり、環境保護活動には各社とも比較的多くの人数の従業員が参加していることがわかる。

積極的に参加している事例としては、地域の清掃活動、森づくり、生物多様性保全活動があげられている。



■環境保護（実績社数29社）

- ・10人未満…………… 5社(17.2%)
- ・10人以上100人未満…………… 11社(37.9%)
- ・100人以上1000人未満……………11社(37.9%)
- ・1000人以上…………… 2社 (6.9%)

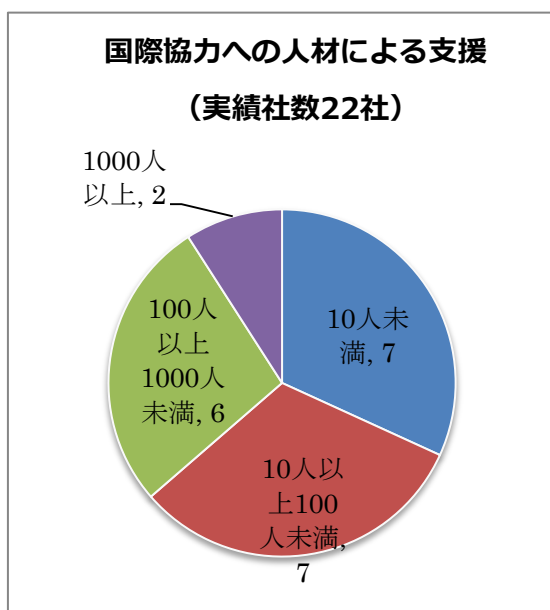
【最も従業員が積極的に参加している事例】（自由記述）

- ◆ビーチクリーン
- ◆森林保全活動、公園清掃
- ◆「みらいの森づくり」として山林整備・保全活動を実施している（年3回程度で約50名（回）が参加）
- ◆荒川のゴミ拾い
- ◆地域での清掃活動、森林保全活動、生物多様性保全活動
- ◆横浜ウォーク・ザ・ワールド、MOTTAINAI 富士山ゴミ拾い
- ◆社会貢献取組の分野は環境・国際交流・教育の3分野を重点領域としている。
- ◆群馬地区では2006年から山林所有者および県と協定を締結し、年2回の森林整備事業に職員とその家族が参加している。
- ◆宮城県南三陸町 「こころの森」での森づくり活動
- ◆地域清掃
- ◆環境保全（「法人の森林」に協力、海岸・山・河川の清掃）
- ◆6月の1か月間を「環境月間」と定め、全国各事務所周辺の清掃活動を行った。参加者は約8,700名

⑤国際協力への人材による支援

国際協力の活動に参加した従業員の数（実数）で多かったのは、「10人未満」と「10人以上100人未満」であり、比較的少人数で参加しているが、一方で「100人以上1000人未満」や「1000人以上」が参加しているという会社もあった。

国際協力を行うNPOのオフィスでのボランティア受入は少人数であるところが多いが、イベントやチャリティ・ランなどには多くの従業員が一度に参加することが可能である。また、「table for two」や「絵本を届ける運動」「切手整理」など、会社の中にいながら、大人数で参加できるプログラムが事例としてあげられている。



■国際協力（実績社数22社）

- ・10人未満…………… 7社(31.8%)
- ・10人以上100人未満…………… 7社(31.8%)
- ・100人以上1000人未満…………… 6社(27.3%)
- ・1000人以上…………… 2社(9.1%)

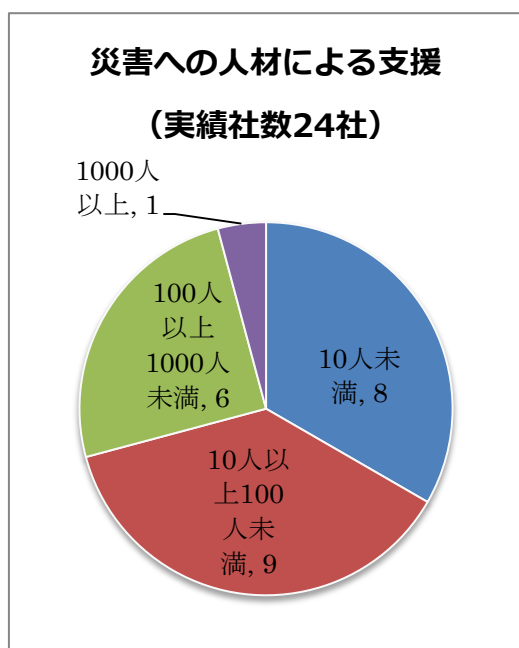
【最も従業員が積極的に参加している事例】（自由記述）

- ◆カンボジア・ミャンマーへ絵本を届ける運動
- ◆VSO(発展途上国支援のために派遣)への貢献(人材を派遣)
- ◆社会貢献取組の分野は環境・国際交流・教育の3分野を重点領域としている。
- ◆JOICFP様の切手整理
- ◆国際協力として、社員食堂で実施するTable For Twoの寄付の取り組みが、参加者が最も多いです。
- ◆WFPウォーキングラリー
- ◆古切手を収集し、NGO団体へ送付、社員食堂でのTable For Twoメニューの提供

⑥災害への人材による支援

災害の分野でも従業員の参加者数(実数)として多いのは、「10人以上100人未満」であるが、それ以上の大人数で参加している企業もある。

東北大震災から4年以上が経つが、現在でも被災地に向いて支援をしている会社があったり、都内にある会社の中で、従業員が参加しながら、被災地の特産品を販売するチャリティ・マーケットを開催しているところもある。



■災害(実績社数24社)

- ・10人未満…………… 8社(33.3%)
- ・10人以上100人未満…………… 9社(37.5%)
- ・100人以上1000人未満…………… 6社(25.0%)
- ・1000人以上…………… 1社(4.2%)

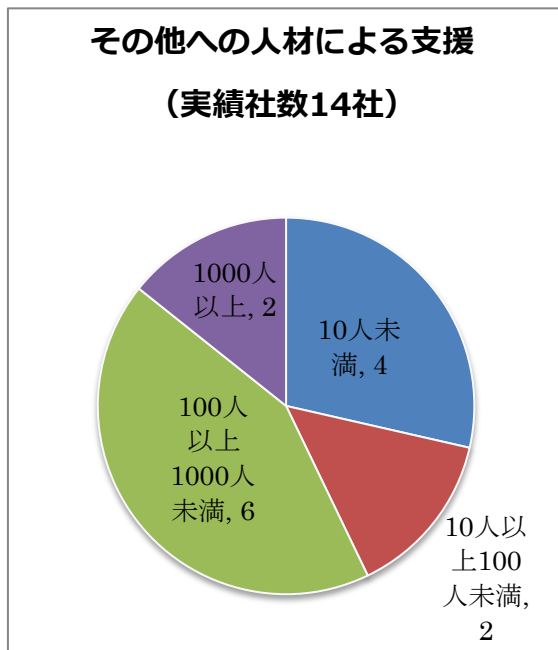
【最も従業員が積極的に参加している事例】(自由記述)

- ◆東日本大震災被災地ボランティアなど
- ◆東北支援
- ◆災害(被災地)の募金
- ◆災害ボランティア、被災者寄り添いボランティア
- ◆東日本大震災復興支援ツアー
- ◆災害ボランティア
- ◆企業マルシェ(東北物産展):被災地の特産品のほか、手芸品・工芸品などの販売の場を提供。新入社員被災地復興支援:新入社員によるガレキ処理、環境整備活動の他、地元ニーズに応えた活動
- ◆被災地(岩手県)での住民向け検診での会場設営や問診票記入等の手伝い。土日に活動(金から移動)。自社製品も使われ、被災地の現状理解、同じ会社内からの参加で連帯感も深まり複数回参加する社員も多い。

⑦その他への人材による支援

その他の活動では、「100人以上 1000人未満」の従業員が参加している企業が多いが、それ以下もそれ以上の参加もあり、従業員の参加者数にはばらつきがある。

その他の具体的な事例としては、女性支援、スポーツ支援、地域貢献などがあげられている。



- その他 (実績社数 14社)
- ・10人未満…………… 4社(28.6%)
 - ・10人以上 100人未満…………… 2社(14.3%)
 - ・100人以上 1000人未満…………… 6社(42.9%)
 - ・1000人以上…………… 2社(14.3%)

【最も従業員が積極的に参加している事例】(自由記述)

- ◆自分たちのスキルを活かした活動。ハンドトリートメント(シングルマザー)、メイクアップ講座(生きづらさ、働きづらさを感じる40歳以前の独身女性)
- ◆チャリティ・ラン
- ◆スポーツ分野
- ◆大人向け就業支援のイベント協力
- ◆地域社会貢献(日本橋一丁目町会の「日本橋」橋洗いや山王祭御神輿担ぎ)

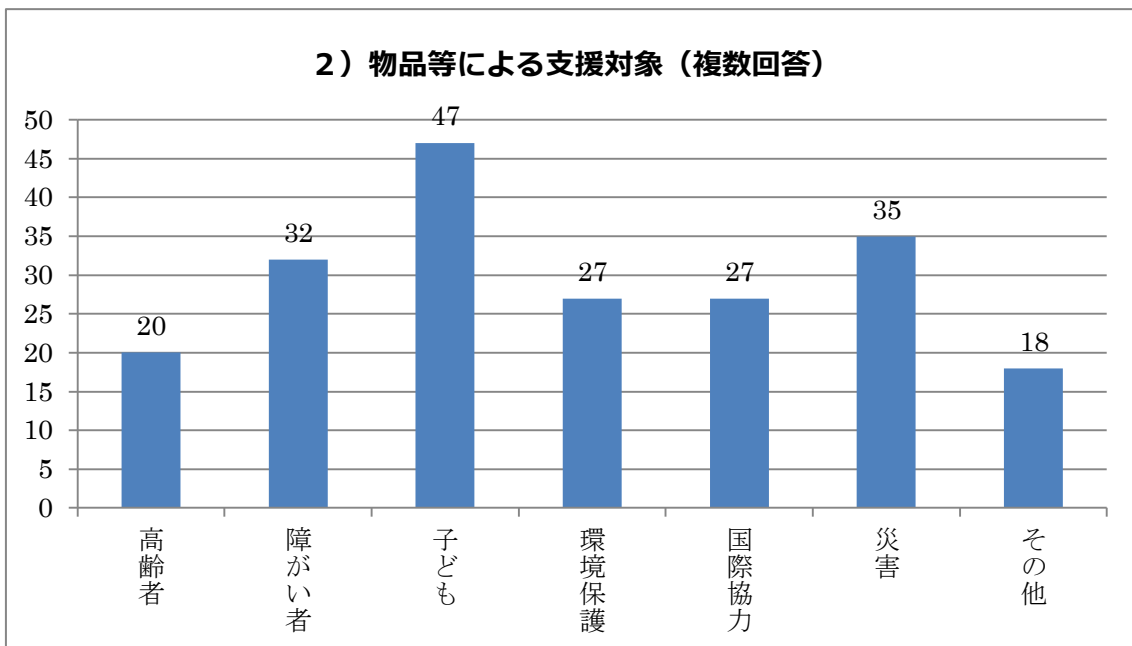
2) 物品等による支援

—支援対象として多いのは、「子ども」、「災害」、「障がい者」

次に、物品等を提供した企業にその支援対象をお聞きした(複数回答)。

最も多かったのは「子ども」への支援47社で、回答51社中の9割以上となる。

その次が「災害」35社(68.6%)、「障害者」32社(62.7%)、そして、「環境保護」と「国際協力」が同数で27社(52.9%)、最後が「高齢者」20社であった。

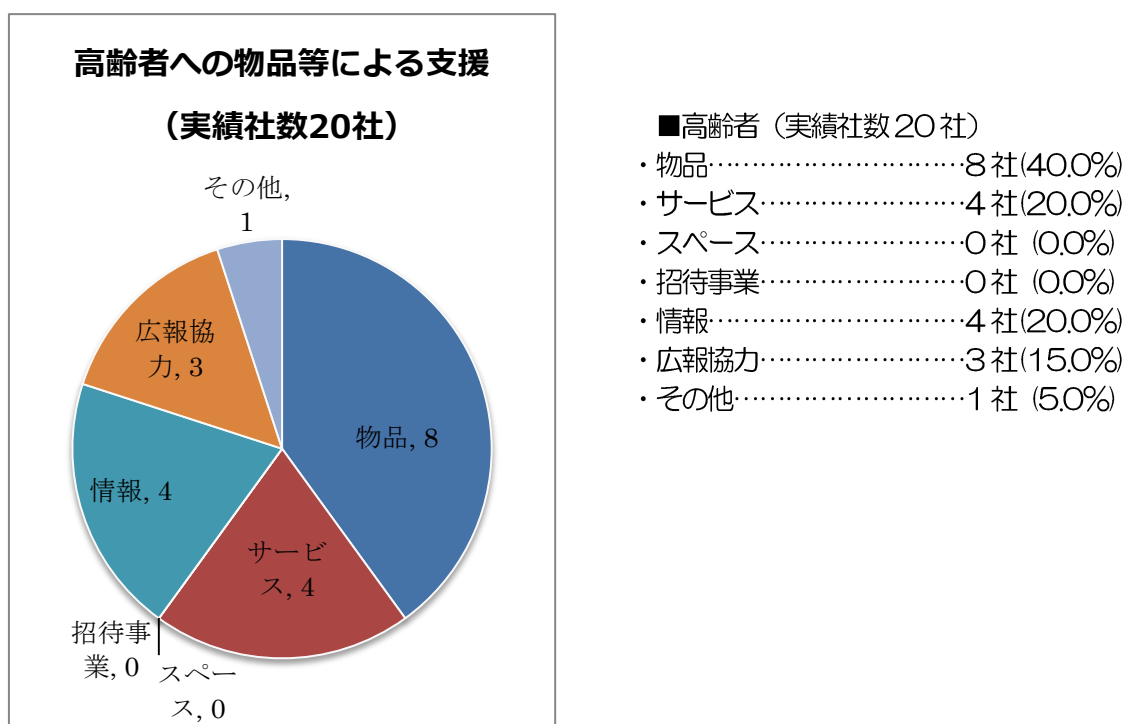


①高齢者への物品等による支援

次に、支援対象別に具体的な支援内容や「人材以外の本業のリソースを最も効果的に活用できた事例」を質問してみた。

高齢者を支援した 20 社の支援内容は、「物品」の寄付が最も多く、次に、「サービス」「情報」と続く。

具体的な事例としては、福祉車両やカレンダー・手帳の寄附や高齢者のためのイベントの実施等があげられている。



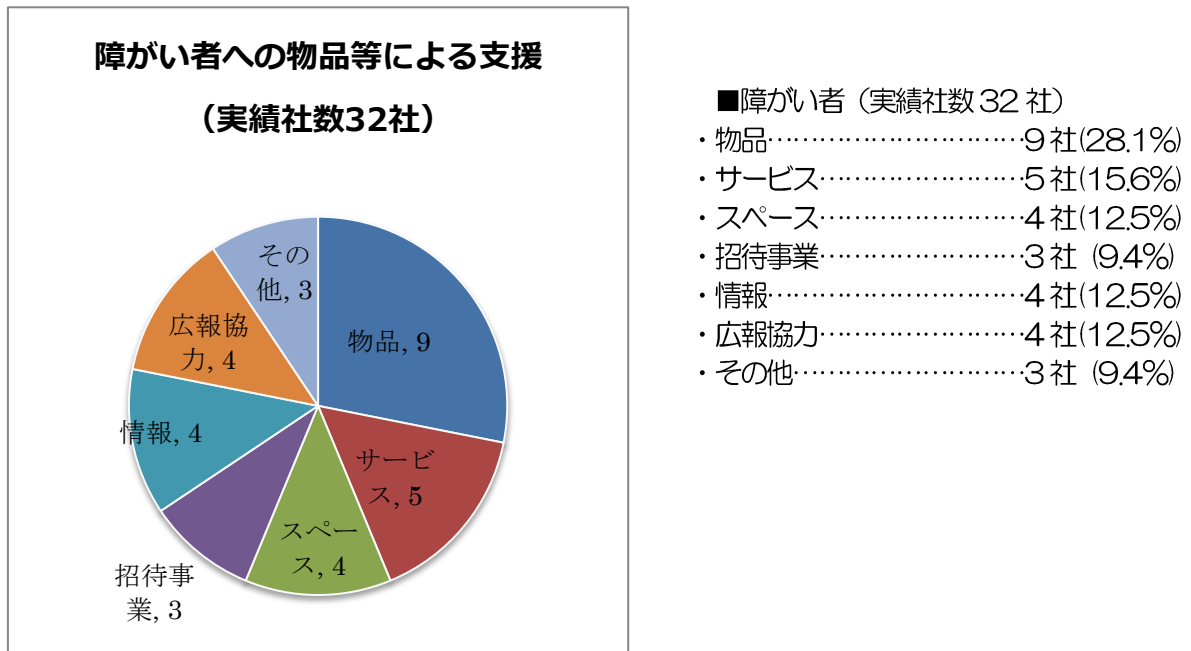
【人材以外の本業のリソースを最も効果的に活用できた事例】（自由記述）

- ◆認知症フォーラム開催などによる情報提供
- ◆地域活性化を目的とした地域事業支援（NPOなどを介して）
- ◆福祉車両の寄贈
- ◆お取引先から頂いたカレンダー、手帳などのうち使用しきれず廃棄処分していたものを、全国各地の福祉協議会や介護施設、児童施設等へお届けした。

②障がい者への物品等による支援

障がい者への支援内容で最も多かったのも「物品」であり、次に「サービス」であるが、それ以外にも「スペース」「情報」「広報協力」などが続く。

具体的な事例としては、特別支援学校へのPCの寄贈やキャリア教育の支援、障がい者作業所の作るパンの社員食堂での販売などがあげられている。



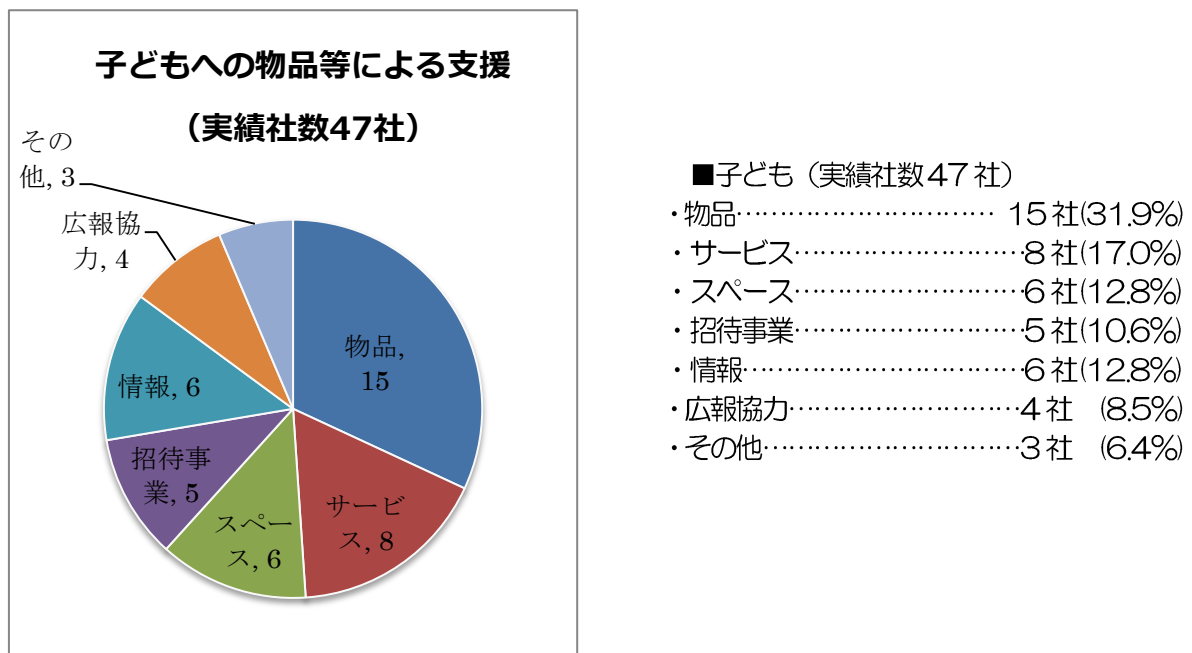
【人材以外の本業のリソースを最も効果的に活用できた事例】(自由記述)

- ◆障がい者の方々の自立支援：社会福祉法人山鳥の会が製造するパン類の社内販売を当社食堂で実施
- ◆特別支援学校の生徒の就業学習支援の受入れ、PC 寄贈

③子どもへの物品等による支援

物品等による支援では、その対象は子どもが最も多かったが、その支援内容で最も多いのが「物品」であり、次に、「サービス」、そして、「スペース」「情報」と続く。「招待事業」は他の支援対象よりも多い。

具体的な事例としては、本業の製品の寄附、本業のサービスや会社のスペースを活かした教育活動などがあげられている。



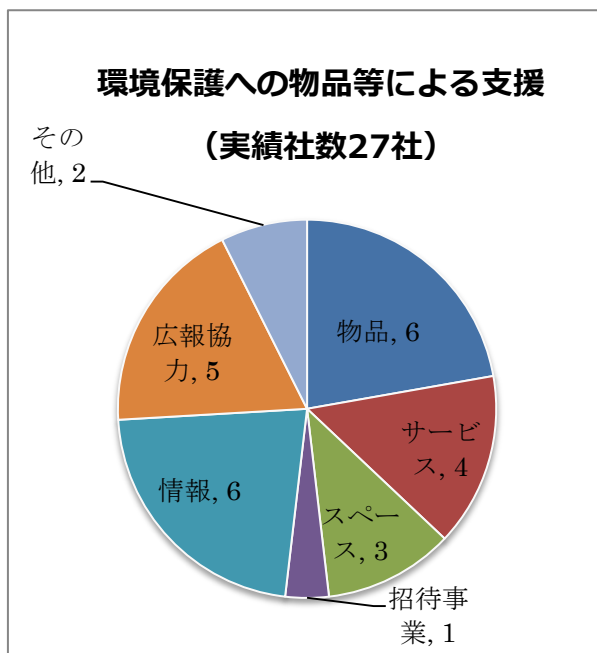
【人材以外の本業のリソースを最も効果的に活用できた事例】（自由記述）

- ◆弊社製品などをパートナー団体に寄贈しています。
- ◆フードバンク活動（余剰食品の寄付）
- ◆上記の訪問での活動の他、一部病棟にステッカーアートのキットを定期送付しています。毎月230セットを7病院に送付し病院スタッフが入院中のお子さんとの遊びに使用しています。
- ◆もの寄付、ITプログラミングセッション（ろうの子ども向け）、コンサルティング
- ◆出前授業「南極クラブ」：各地域の小学校やイベントで越冬隊経験社員による南極を紹介する授業
- ◆子どもに対する“エネルギー教室”の取り組みでは、社有のメガソーラーの見学、研修所スペースの活用など、リソースを活かしています。
- ◆子どものキャリア教育（経済教育へ人的リソース活用）
- ◆お取引先から頂いたカレンダー、手帳などのうち使用しきれず廃棄処分していたものを、全国各地の福祉協議会や介護施設、児童施設等へお届けした。

④環境保護への物品等による支援

環境保護においては、「物品」とならず、「情報」が最も多くなっているのが特徴的である。また、次に多いのが、「広報協力」となっている。

具体的な事例としては、植林活動、エコキャップの運動、環境に配慮した印刷物の作成などがあげられている。



■環境保護（実績社数27社）

- ・物品……………6社(22.2%)
- ・サービス……………4社(14.8%)
- ・スペース……………3社(11.1%)
- ・招待事業……………1社(18.5%)
- ・情報……………6社(22.2%)
- ・広報協力……………5社(18.5%)
- ・その他……………2社(7.4%)

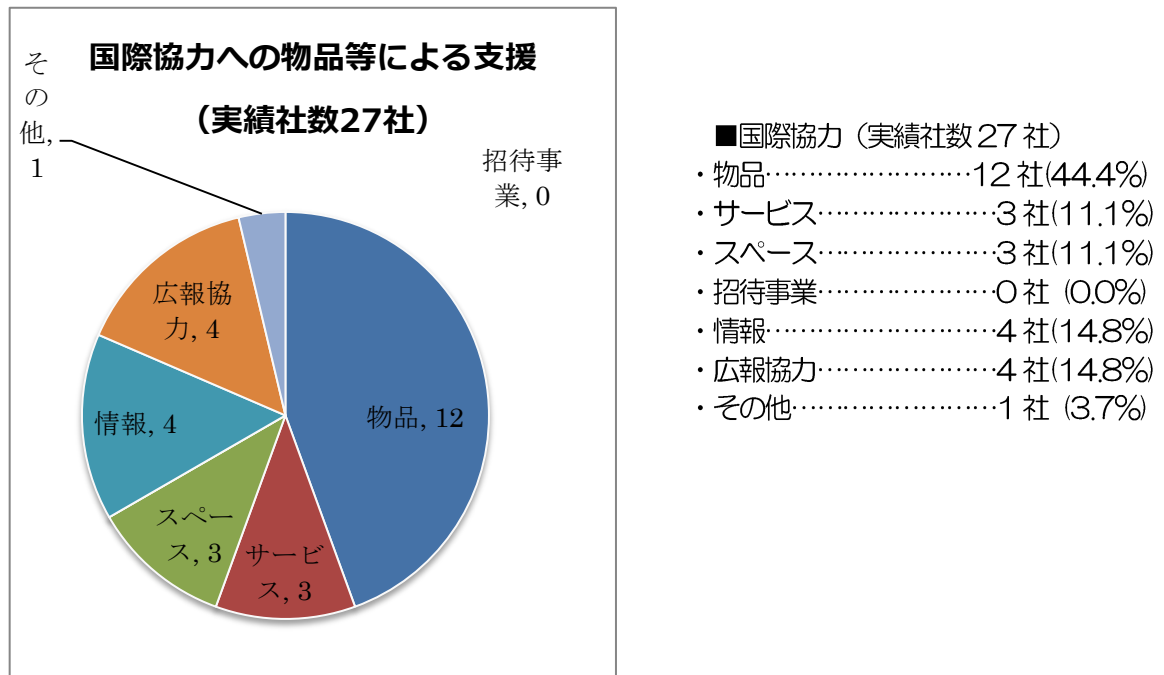
【人材以外の本業のリソースを最も効果的に活用できた事例】（自由記述）

- ◆エコキャップ運動、環境に配慮した印刷物の作成（水なし印刷の採用等）
- ◆植林

⑥国際協力への物品等による支援

国際協力においても、支援内容では、「物品」が非常に多く、「情報」「広報協力」がこれに続く。

具体的な事例としては、使用済み切手等の収集、海外へのPCの寄贈、フェアトレードの社内販売などがあげられている。



【人材以外の本業のリソースを最も効果的に活用できた事例】（自由記述）

◆会社のスペースを一部提供し、福祉作業施設の商品や国際NGOのフェアトレード商品の販売会を実施。売り上げに貢献するとともに、多くの社員に社会的課題を広く知って頂く機会となっている。

◆国際協力において、フィリピンの小学校へPC本体リユース分を提供した。操作方法についても教育を実施した。

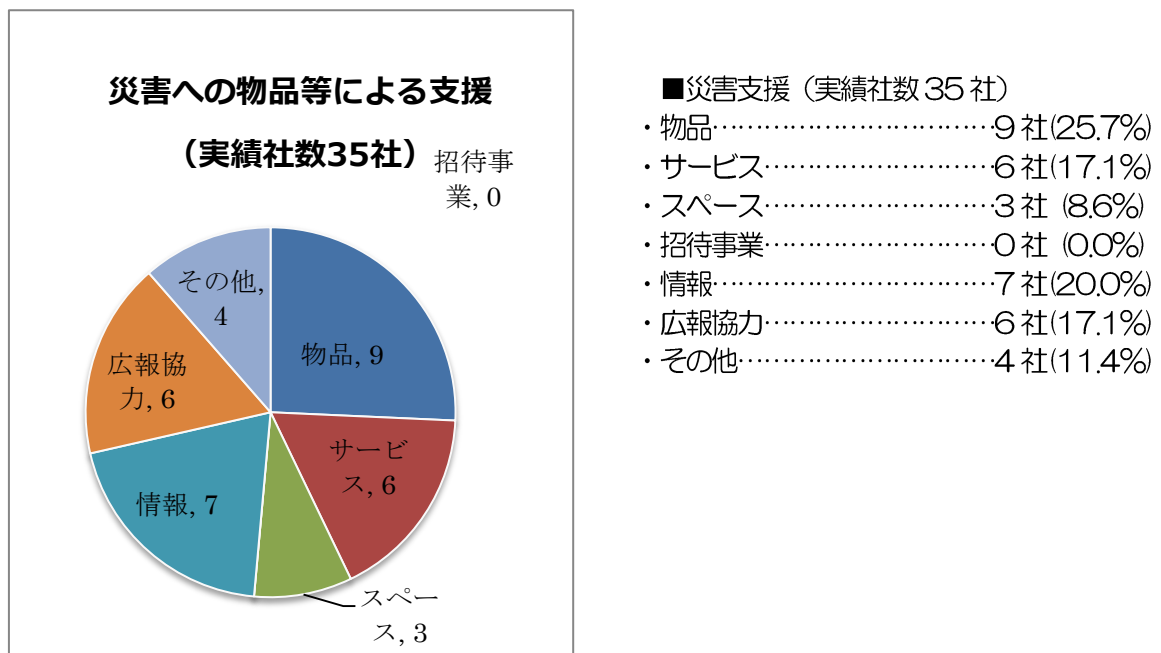
◆①使用済み切手と書き損じ葉書をジョイセフへ寄贈②海外コインや札をユニセフへ寄付

◆開発途上地域へのPC寄贈・教育支援

⑥災害への物品等による支援

災害支援においても「物品」の支援が最も多いが、「情報」がこれに続き、「サービス」「広報協力」による支援が比較的多くなっている。

具体的な事例としては、被災地へのPC寄附や被災地支援イベントへの物品寄附、運送協力などがあげられている。



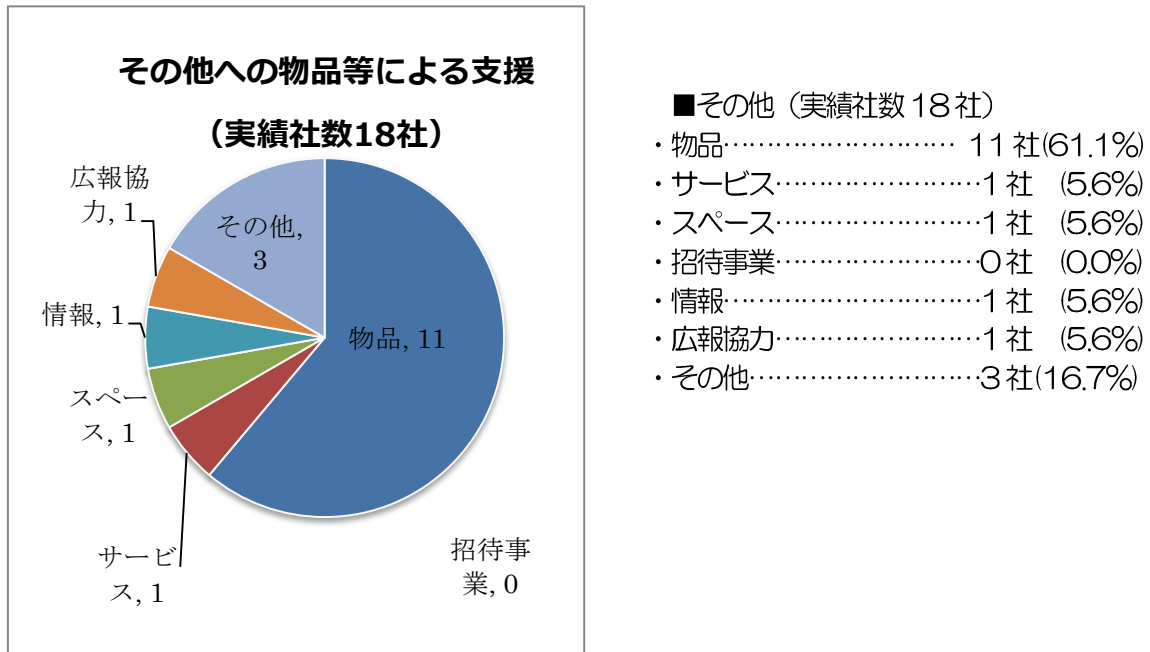
【人材以外の本業のリソースを最も効果的に活用できた事例】（自由記述）

- ◆2014年8月に発生した広島土砂災害に対し、長靴（50足）及びブルーシート（100枚）をNPO法人JPFを通じて提供した。
- ◆被災地の高校生対象の音楽フェスティバル時に、来場者プレゼントとして物品提供を実施。来場誘引につながったとの評価を頂きました。
- ◆災害発生時の輸送協力（物品輸送・渡航協力）
- ◆被災地へのPC寄贈

⑦その他への物品等による支援

その他の分野での支援でも「物品」提供が圧倒的に多くなっている。

具体的な事例では、貧困世帯への食糧の提供、プロのアスリートへの物品の寄附、金融機関のシステムを活用したピンクリボン運動への募金活動などがあげられている。



【人材以外の本業のリソースを最も効果的に活用できた事例】（自由記述）

- ◆フードバンク活動（余剰食品の寄付）
- ◆プロアスリートへの製品提供によるスポーツ振興、健康社会への貢献
- ◆2011年9月より、お客様が全国の<R銀行>、ATMまたはセブン銀行ATMで<C銀行>カードを利用した際、入出金1件につき1円を<C銀行>が負担し、公益財団法人日本対がん協会が設置する「乳がんをなくす ほほえみ基金」に寄付する「ピンクリボン運動」に取り組んでいる。2014年度の寄付金は19,171,204円となった。
- ◆使用済み切手、ペットボトルキャップの回収の推進

3) 資金による支援（寄付・助成など）

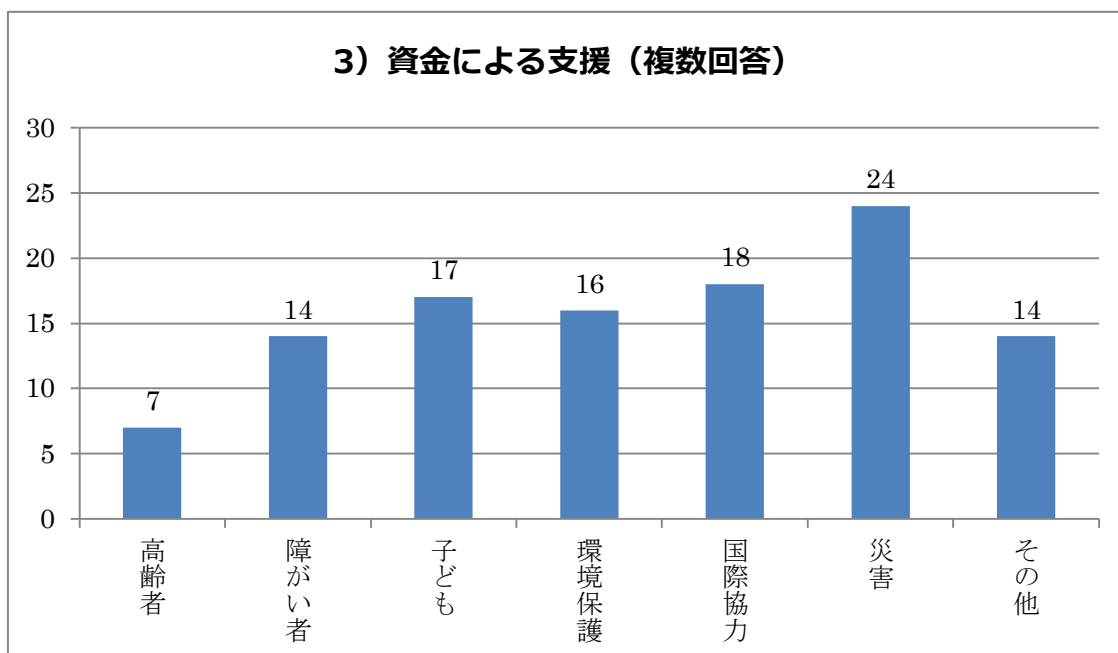
一 支援対象として多いのは、「災害」、「国際協力」、「子ども」

ご回答いただいた51社のうち、寄付や助成などの資金による支援を行っていたところは32社（62.7%）であり、全体の6割強にとどまっている。それぞれの企業がどのような支援対象にどのくらいの金額を寄附しているかを聞いてみた（複数回答）。

支援対象としても最も多かったのは、「災害」24社であり、資金支援をした企業の約75%を占める。東日本大震災からすでに4年以上が経過しているが、近年、水害も多発しており、災害への寄付活動は積極的に行われていることがわかる。

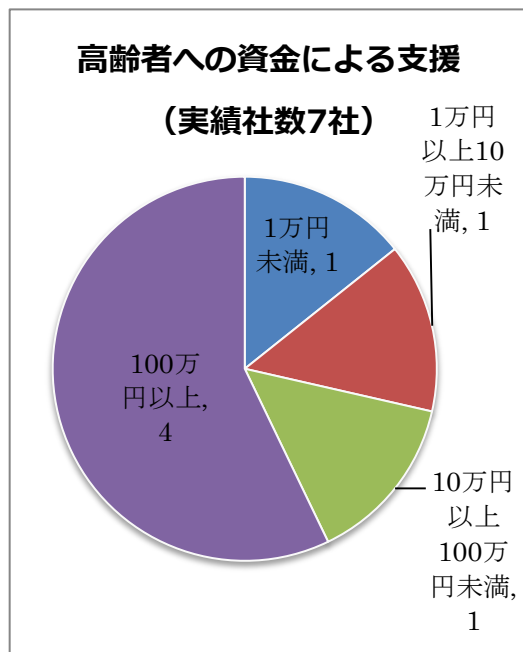
次に多いのが、「国際協力」18社（56.3%）、そして、「子ども」17社（53.1%）と続く。海外の子どもを支援する場合は両者に該当する。

資金による支援で、「国際協力」が多いのは、NGO等による積極的なファンドレイジング活動によるものと考えられる。



①高齢者への資金による支援

高齢者への資金による支援を行っている企業は、他の支援対象に比べると少ないが、寄附金額は「100万以上」が4社ある。



- 高齢者（実績社数7社）
- ・1万円未満…………… 1社(14.3%)
 - ・1万円以上10万円未満……………1社(14.3%)
 - ・10万円以上100万円未満… 1社(14.3%)
 - ・100万円以上……………4社(57.1%)

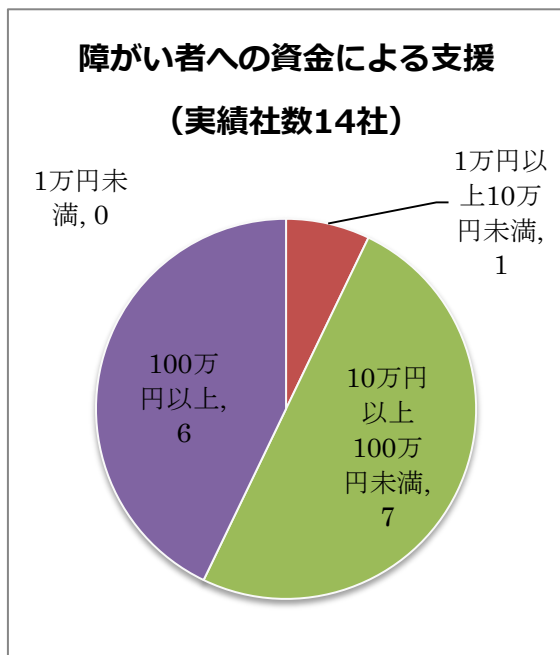
【最も多くの金額を提供した事例】（自由記述）

※回答なし

②障がい者への資金による支援

障がい者への寄附では、「10万円以上100万円未満」が7社で最も多く、次が「100万円以上」となっている。

「最も多くの金額を提供した事例」としては、補助犬協会への寄附、障がい者作業所のパンの購入、仕事の発注などがあげられている。



■障がい者（実績社数14社）

- ・1万円未満…………… 0社 (0.0%)
- ・1万円以上10万円未満…………… 1社 (7.1%)
- ・10万円以上100万円未満…………… 7社 (50.0%)
- ・100万円以上…………… 6社 (42.9%)

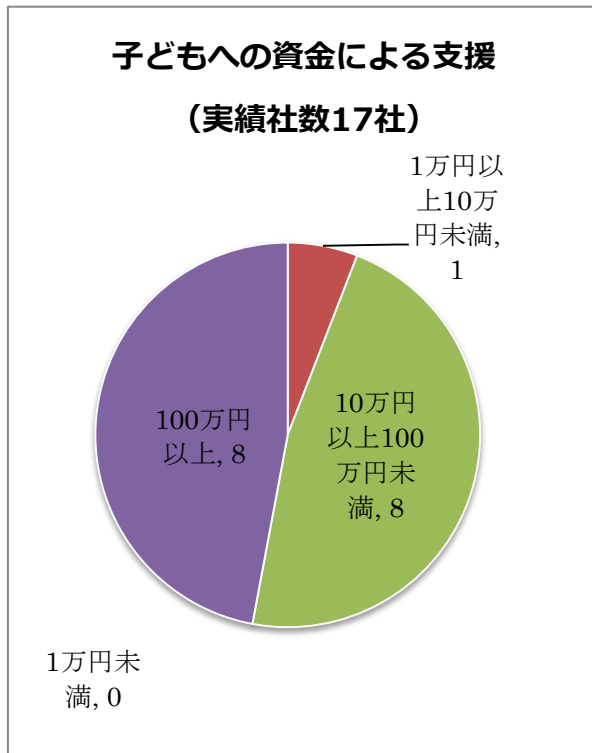
【最も多くの金額を提供した事例】（自由記述）

- ◆社会福祉法人 山鳥の会パンの購入、社会福祉法人 復生あせび会 アビームへの名刺・年賀状印刷依頼
- ◆日本補助犬協会への支援

③子どもへの資金による支援

子どもへの資金的援助では、「10万円以上100万円未満」と「100万円以上」と、比較的高額な寄附も多い。

具体的な事例としては、NPO ファミリーハウスへの寄附や被災遺児の募金活動などがあげられている。



- 子ども (実績社数 17社)
- ・1万円未満…………… 0社 (0.0%)
 - ・1万円以上10万円未満…………… 1社 (5.9%)
 - ・10万円以上100万円未満…………… 8社 (47.1%)
 - ・100万円以上…………… 8社 (47.1%)

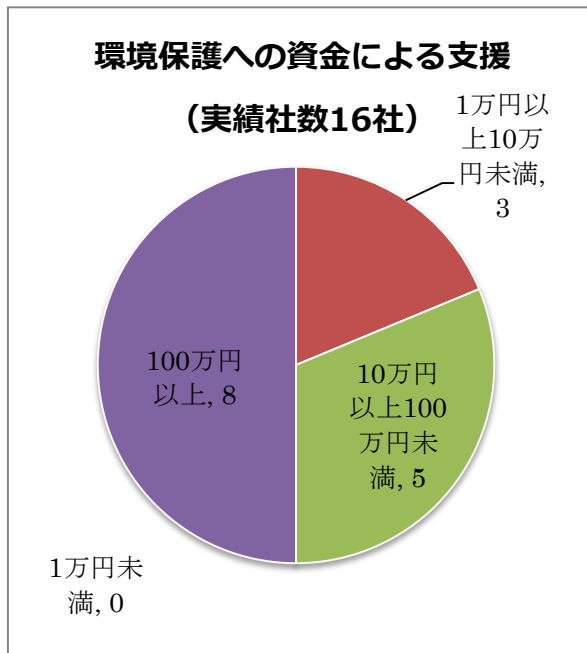
【最も多くの金額を提供した事例】(自由記述)

- ◆13万円程度を同じ港区にある「NPO ファミリーハウス」が運営している「おさかなの家」に寄付。社員からの募金に会社がマッチングし、その一部を寄付した。
- ◆東日本大震災被災遺児育英募金の運営を行っている。(中央協働募金会へ寄付)
- ◆詳細は非公表ですが、東京シューレと多文化共生センターのフリースクールに「若者のキャリア支援」をしています。

④環境保護への資金による支援

環境保護の分野では、「100万円以上」の寄附が最も多く、次が「10万円以上100万円未満」となっている。金額としては比較的大口の寄附が多い。

具体的な事例としては、植林や動物保護活動への寄附や研究助成などがあげられている。



- 環境保護 (実績社数 16社)
- ・1万円未満…………… 0社 (0.0%)
 - ・1万円以上10万円未満…………… 3社(18.8%)
 - ・10万円以上100万円未満… 5社(31.3%)
 - ・100万円以上…………… 8社(50.0%)

【最も多くの金額を提供した事例】(自由記述)

◆企業組織とは別に、助成活動のための基金を持っているため、その取り組み。油ヤシ農園の開発により絶滅の危機に瀕しているオランウータンをマスコットアイコンとし、プリントTシャツをつくり販売をし、植林プロジェクト(Tシャツ1枚で1本の植樹)につなげる活動。30万円を助成し、300本の植樹活動につながりました。

◆M社環境基金を通じた、NPOや大学などの活動・研究を助成

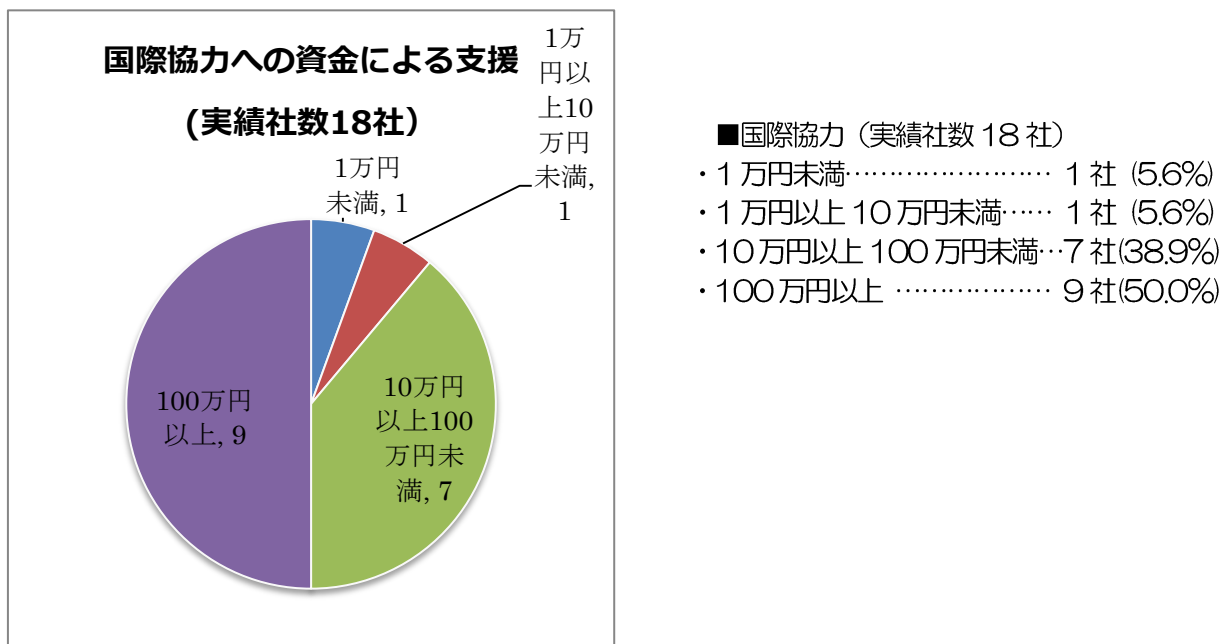
◆日本自然保護協会に対して自然保護活動に使用

◆経団連自然保護基金への寄附・植林

⑥国際協力への資金による支援

国際協力への支援でも「100万円以上」が9社で最も多く、次が「10万円以上100万円未満」7社となっている。比較的大きな金額の寄附が多い。

具体的な事例としては、エボラ熱、地雷除去、プランジャパン、table for twoなどがあげられている。



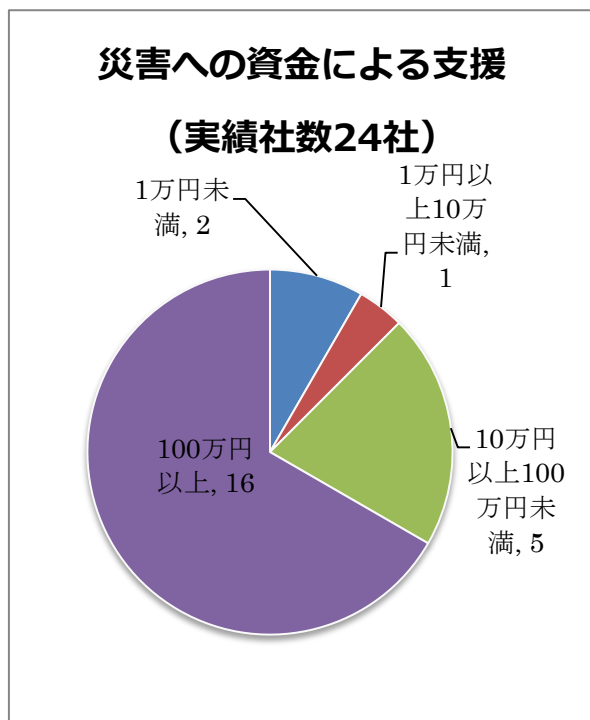
【最も多くの金額を提供した事例】(自由記述)

- ◆プラン・ジャパン
- ◆エボラ寄付、ネパール寄付
- ◆WFP「ネパール地震」緊急支援
- ◆TABLE FOR TWO プログラム (東アフリカ諸国の貧困地域に対する給食支援)
- ◆地雷除去活動の支援：地雷除去団体 PRO の活動支援のためチャリティーコンサートの運用資金寄付
- ◆ネパール震災への募金

⑥災害への資金による支援

災害分野での資金的支援は 24 社と一番多かったが、その金額は「100 万円以上」が圧倒的に多くなっている。

その具体的な事例としては、東北支援、チャリティ・コンサート、広島水害などがあげられている。



- 災害（実績社数 24 社）
- ・ 1 万円未満…………… 2 社 (8.3%)
 - ・ 1 万円以上 10 万円未満…… 1 社 (4.2%)
 - ・ 10 万円以上 100 万円未満… 5 社(20.8%)
 - ・ 100 万円以上 ……………16 社(66.7%)

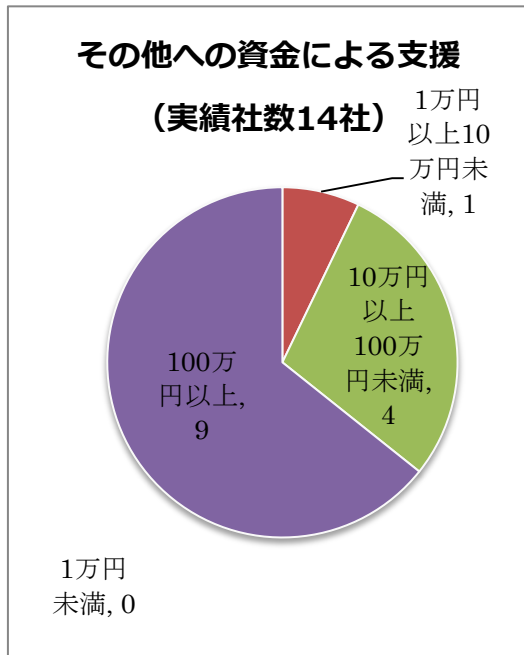
【最も多くの金額を提供した事例】（自由記述）

- ◆みちのく未来基金（東日本震災遺児への奨学金）
- ◆気仙沼市の新たな地域産業の創出と雇用の創造を目指す。「気仙沼水産資源活動研究会」の事業経費として 1,270 万円を寄付した。
- ◆東北支援
- ◆東日本大震災 1 億 5 千万円、2014 年度広島豪雨災害義援金、2015 年ネパール大地震災害義援金
- ◆東日本大震災への義援金、社内基金
- ◆広島市・広島市 8.20 豪雨災害義援金
- ◆東日本大震災、復興支援の団体に寄付（イベントで集めたお金を寄付）
- ◆チャリティーコンサート開催：来場者から募金を募り、進学支援活動を行っている「若草リボン基金」への寄付
- ◆2014 年広島豪雨災害で 300 万円
- ◆社員による災害義援金募金活動

⑦その他への資金による支援

その他の分野でも、最も多い寄附の金額は「100万円以上」9社となっている。

具体的な事例としては、文化芸術、NPO 助成、大学支援、プロのアスリートの支援、学術研究などがあげられている。



- その他（実績社数14社）
- ・1万円未満……………0社(0.0%)
 - ・1万円以上10万円未満……………1社(7.1%)
 - ・10万円以上100万円未満……………4社(28.6%)
 - ・100万円以上……………9社(64.3%)

【最も多くの金額を提供した事例】(自由記述)

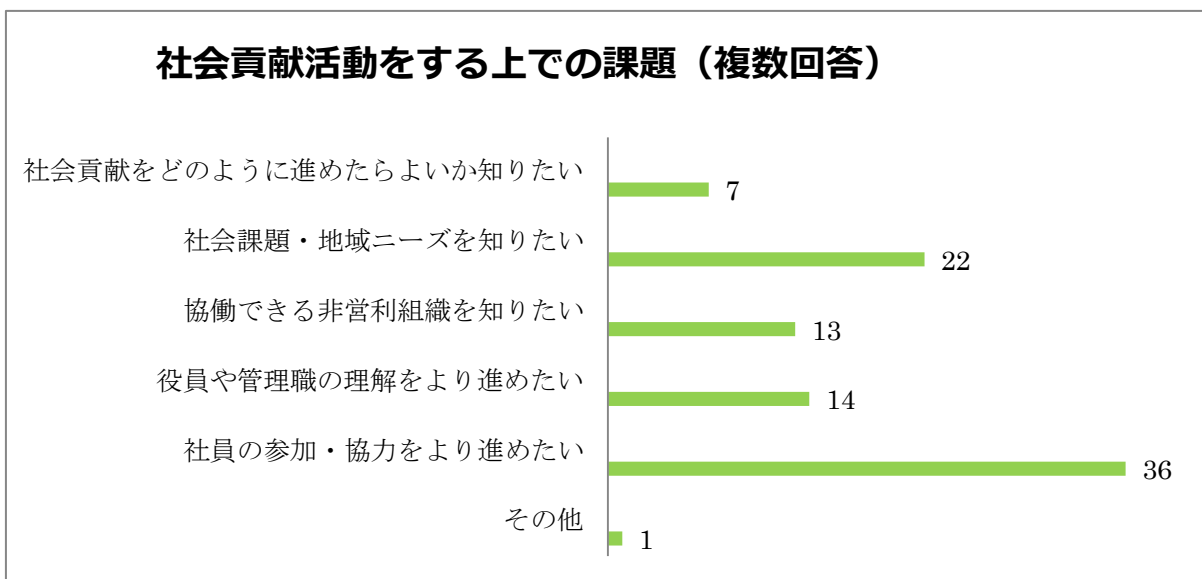
- ◆文化・芸術支援
- ◆財団への寄付（財団のノウハウを活かして、様々な社会貢献活動を展開している）
- ◆公益財団法人村井順記念奨学財団への支援(2014年度約17百万円)。創立35年を記念して、2000年7月に設立し、2014年4月に公益財団法人に移行。工学系大学に在籍する大学生を対象に、返還不要の奨学金を支給している。日本の科学技術力の向上に貢献することを目的としている。
- ◆プロアスリートへの活動資金サポート
- ◆2002年からNPOへの助成事業として「C銀行助成プログラム」を実施している。活動開始後日が浅く、比較的財政規模の小さな団体の地域での活動スタートとその定着を応援する最長4年間の助成制度である。資金使途は、活動に必要な直接経費や人件費など。2014年度は57団体に1,870万円の助成を行った。
- ◆東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーW杯2019日本大会ほか
- ◆ふるさと納税
- ◆学術研究に対して毎年3,000万円の助成を実施

3 社会貢献活動を進める上での課題

回答企業 51 社に、社会貢献活動を進める上での課題を聞いたところ(複数回答)、最も多かったのは、「社員の参加・協力をより進めたい」であり、全体の約7割の36社の企業が回答している。企業が人材による支援に力を入れようとしていることがわかる。

また、次に多かったのは「社会課題・地域ニーズを知りたい」22社であり、4割を超える企業が回答している。今、何を・誰を支援することが必要なのかという具体的な情報を求めているようだ。

- ・社会貢献をどのように進めたらよいか知りたい…………… 7社 (13.7%)
- ・社会課題・地域ニーズを知りたい……………22社 (43.1%)
- ・協働できる非営利組織を知りたい……………13社 (25.5%)
- ・役員や管理職の理解をより進めたい……………14社 (27.5%)
- ・社員の参加・協力をより進めたい……………36社 (70.6%)
- ・その他…………… 1社 (2.0%)



【社会貢献活動を進める上での課題】（自由記述）

- ◆継続的に活動できるNPOを探しています。お互いに無理のない関係を構築することを目指しています。
- ◆ITで支援できる社会課題、ニーズをより深く理解し社員の協力を推進したいと考えています。
- ◆多くの社員が積極的に参加する仕組みづくり
- ◆社内で体験やセミナーを企画しているが、他にも効果的方法があれば知りたい。
- ◆地域・社会貢献を進めるうえで、企業単独では情報が取りにくいことがある。
- ◆勤務時間内の活動は業務の調整が必要で、参加者が限られたり、不足したりする。
- ◆小児病棟に入るには、病歴検査や講習（ソーシャルワーカーに依頼して講習を受講）が必要なため、参加できるまでのハードルが高い（血液検査・ワクチン接種）
- ◆従業員の中でも社会貢献に対する意識に差がある。1人でも多くの従業員に活動を行ってもらうためにどのような促進をしたらいいのか、課題です。
- ◆地域での緑化活動
- ◆手軽に参加できるボランティア活動があれば教えてほしい（職員の中には高齢者が多いため）。土日休みの日の参加に限定される
- ◆社員が社会貢献活動に興味を持って、実践に移せる環境整備を行いたい。一部の限られた社員ではなく、広範に裾野を広げたい。
- ◆より一層、参加・協力を求めたい。
- ◆東日本大震災より数年が経過し、社員のボランティアに対する意識が低くなってきたこと
- ◆社員への参加◆協力を推進するにあたり、どのような案内や周知方法を実施すれば多くの社員を巻き込めるか？ 他社の好取組をお聞きしたい。社会課題や地域ニーズの把握方法を知りたい（どのような機関にヒアリングすればいいのか等）。
- ◆社内浸透が課題である。CSV・コーポレートガバナンスコードなど、CSR関連の領域が広がる中で、いかにわかりやすくメッセージを発信できるかという課題は、実際は社内に限られた話ではないが、重要であると認識している。今年度はNPOと協働し、植樹活動を実施したが、企業側の考え方や課題を共有できる組織を見つけるのが困難である。
- ◆ブランドミッションとして取り組む分野（動物・環境保護・人権擁護・フェアトレード・セルフエスティーム）は決まっているため、その時のニーズと人々に関心を持ってもらうための足掛かりとなる問題を提起していきたい。そのためのホットな社会課題を知りたい。（知りたいというよりその問題解決のために企業ができることのアドバイス等がほしいです）
- ◆社員の自主的なボランティア・社会貢献活動の参加機会増
- ◆社会課題…一定の範囲での情報しか入手できていない。 役員の理解…過去より意識が低下して、関与度が低い。社員参加…ボランティア会員数の割合からみて参加度は低い。
- ◆ステークホルダーとの接点が乏しい社員に社会貢献活動の重要性をいかに理解してもらい、活動への参加を促すか。
- ◆職員のボランティア参加率が非常に低いので、職員の参加性を高め、福祉金融機関の職員としての意識啓発を図りたい。
- ◆多様なステークホルダーから情報を得たい。
- ◆社内でのCSR（社会貢献活動）への認識がまだ海外のように各人に浸透していないと思うので。
- ◆より多くの社員に参加してもらうため、情報ツールの促進（認知活動）。より魅力的な活動の企画をするとともに、社会の課題解決に寄与したい。
- ◆より多くの社員を巻き込み、事業を活かして持続的に社会課題を解決できるような支援・社会貢献活動の企画・運営

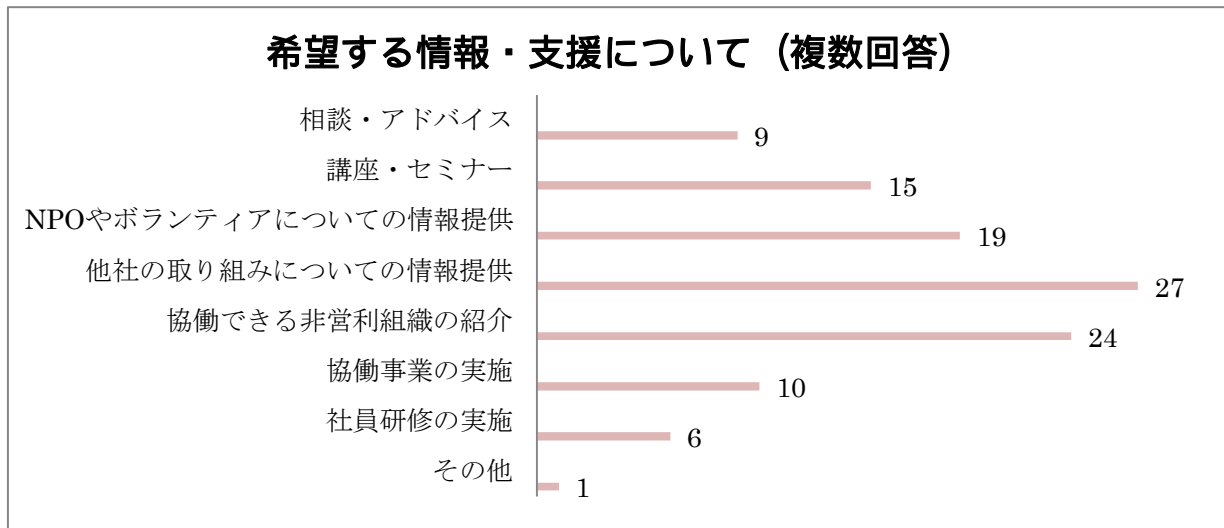
- ◆社会事業家に対する事業投資を検討しているので、NPO の活動（IR）を網羅できるプラットフォームを知りたい。
- ◆社会貢献活動をオリンピック・パラリンピックで行う上で、地元地域でどのようなスポーツボランティア組織があるのか、また進め方についても知りたい。
- ◆社会貢献活動への参加を通じて、より多くの社員の社会貢献意識の醸成を図りたい。
- ◆本業（ソフトウェア開発）に関連したボランティア活動
- ◆上記のボランティア以外にボランティア活動を紹介するボランティアセミナー（ノー残業デーの夕方）に行ったり、個人のボランティア活動に対する補助金制度もあるが、参加者が少ない
- ◆まだNGO、NPOさまと共働する案件は少ないのですが、今後連携の可能性を視野に、色々アドバイス・情報提供をいただきたいです。
- ◆どう社会貢献活動を経営に役立てていくのか、指針が欲しい。
- ◆日本ではボランティアを楽しんでやること、行動に対してリスペクトする観念がない。物好き、趣味と捉えられてしまう。

4. ボランティア・市民活動センターに希望する情報・支援

東京ボランティア・市民活動センター（TVAC）を始め、都内のボランティア・市民活動センターに希望する情報や支援を聞いてみたところ（複数回答）、最も多かったのは、「他社の取り組みについての情報提供」で27社あり、回答51社の半数を超える企業が希望している。2番目に多かったのが、「協働できる非営利組織（NPO、福祉施設、学校など）の紹介」であり、これも回答企業の半数近い24社が回答している。

それ以外には、「NPO やボランティアについての情報提供（メールマガジン・情報誌）」19社（37.3%）、「社会課題についての講座・セミナー」15社（29.4%）と続く。

- ・社会貢献活動の進め方についての相談・アドバイス……………9社（17.6%）
- ・社会課題についての講座・セミナー……………15社（29.4%）
- ・NPOやボランティアについての情報提供（メールマガジン・情報誌）…19社（37.3%）
- ・他社の取り組みについての情報提供……………27社（52.9%）
- ・協働できる非営利組織（NPO、福祉施設、学校など）の紹介……………24社（47.0%）
- ・協働事業の実施……………10社（19.6%）
- ・社員研修の実施……………6社（11.8%）
- ・その他……………1社（20.0%）



【希望する情報・支援の内容】（自由記述）

◆東京ボランティア・市民活動センター（TVAC）にいつも多くのアドバイスをいただいております、従業員による社会貢献活動が活発になってきて感謝しております。今後ともよろしく願いいたします。

◆協働できる非営利組織をご紹介頂き助かっています。

◆研修も含め、他社事例を参考にしたい。社員研修の一環としてボランティア活動を検討したい。

◆社会課題・地域ニーズ関連の情報提供を希望します。

◆活動先の紹介（病院以外、養護施設や発達支援センター等）

◆TVACにお世話になっています。

◆海岸の清掃活動や、広い公園等（公共施設）の清掃活動（草取り）の計画があれば参加を募ることができやすいと思われます。

◆他社がどのような形で、社員を巻き込んで社会貢献活動に取り組んでいるのか、情報共有できるとありがたい。

◆人的なリソースが少ないので、無理なく続けられる活動があるかどうかの情報があると良いです。

◆プログラミングワークショップを小学校等で開催したいと考えております。

◆具体的に参加できる活動場所を全国規模で知りたいです。

◆社会貢献活動の企画に投入できる人員が限られているので、社会課題や地域ニーズ、協働できる非営利組織などの情報を効率的に収集したい。

◆当社と同等の企業の活動状況を知り、参考したい。

◆他社の取り組みについて知りたい。

◆①他社の活動の取り組み成功事例や失敗事例の情報提供②オリンピック、パラリンピックのボランティア活動の紹介

◆本業に関連したボランティア活動のできる場所を知りたい（ソフトウェア開発）。

◆社員参加型のボランティアについて情報が知りたいです。その他、地域課題にどのようなものがあるか、などの情報もお聞きしたいです。

◆会社としてボランティア活動する場所を知りたいと問合せした際に、「HPを見てください」と言われた。紹介とか一緒に調べたりはしてくれないんだーと思った。これじゃ促進しないと思う。